

2020年東京オリンピック招致とオリンピック開催に対する若者の意見の研究
Study about the opinions young people have on bidding and hosting Tokyo 2020 Olympic

1K09B030

指導教員 主査 原田宗彦 先生

江藤 貴美子

副査 宮内孝知 先生

【背景】

本論文では2012年現在東京都、および東京オリンピック・パラリンピック招致委員会が行っている2020年夏季オリンピックの東京招致活動に着目し、若者の意見についての研究を行う。2012年5月にIOC(国際オリンピック委員会)によって行われた各都市の世論調査の結果が公表された。東京は賛成が47%と過半数を切っただけでなく、他4つの申請都市に20%以上の差をつけられてしまった。特に、若者の支持率が低いとされている。若者の支持率を上げることは全体の支持率の底上げになるだけではなく、これからの将来の日本を担い、2020年のオリンピックのレガシーを受け継ぐ若者の支持が高いということはIOC委員にプラスのイメージをもたらすと言える。

【目的】

本研究の目的は、今回の質的調査を通してインタビューの深層心理を追及し、若者の東京オリンピック招致の支持率を向上させる方策を探っていくことである。この調査を通して最終的に2020年東京オリンピック開催に対して、若者がどのような意見を持っているかを明らかにし、東京オリンピック開催に反対、どちらでもない層を賛成に持っていく方策を提言することで、東京オリンピックの支持率向上につなげていく。

【方法】

インターネット上で行った予備調査の分析結果をもとに、東京在住の女性で2020年東京オリンピック開催に賛成、反対、どちらでもないという3つのカテゴリーから2名ずつ計6名を対象に1対1形式の半構造化インタビュー方式の質的調査を実施した。

【結果】

賛成者はオリンピック開催が日本全体に恩恵を与えるという理由で賛成しているのに対し、反対者はオリンピックの経済効果を理解しながらも、お金と施設面を反対の理由としてあげた。また、どちらでもない層は経済効果の面では賛成だが、治安や交通渋滞の面で不安と答えた。これより、反対・どちらでもない層はオリンピック開催のメリットは経効果

しか知らないということが読み取れる。

招致委員会が発表した基本理念や招致の動機、大会ビジョンについては、5名が「復興」という言葉の使い方について指摘した。また、内容の分かりにくさ、開催理由が読み取れない点も指摘された。

若者の支持率を向上させるためにすべきことについては5名が若者に対してのメリットをもっと伝えていくべきと答えた。また、PR方法として「ロンドン五輪で活躍したアスリート」と「芸能人」で意見が分かれた。

【考察】

反対・どちらでもない層はオリンピック開催のメリットは経済効果しか知らないということが明らかとなった。若者に対してより多くのメリットを提示しなければならない。その方策として以下の4つ方策を提案する。

- ①若者向けのパンフレットを作成する
 - ②大学などの食堂のお盆に広告を載せる
 - ③1964年の東京オリンピックの思い出を市民に語ってもらう
 - ④若者に影響力のある有名人に広報してもらう
- メリットを提示する際に、若者にも理解しやすい内容にするだけでなく、スポーツに興味がない人でも2020年東京オリンピックに目を向けるようにしなければならない。

招致委員会が発表した基本理念や招致の動機、大会ビジョンの改善案は以下の3つである。

- ①被災地の支持率やスポーツが復興にもたらした力を明記する
- ②文字ではなく、映像でまとめる
- ③他の立候補都市にはない、東京の良さをアピールする

「復興」という言葉を使う際には、具体的に被災地の支持率がどれぐらいなのか、日本のスポーツ界は震災復興のためにどんなことをしてきたかなどを提示することも必要である。また、「東京の開催理由」については、やはり他の立候補都市にはない、東京の良さを前面にアピールすべきである。そうすれば、「東京にしかできない」という面を強調させることができるのではないか。